

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月31日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,428,127	2,283,301	3,416,639
経常利益(千円)	143,426	152,163	345,741
四半期(当期)純利益(千円)	71,677	88,164	182,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,506	80,692	181,646
純資産額(千円)	2,291,678	2,470,177	2,411,781
総資産額(千円)	3,135,803	3,385,339	3,443,092
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,176.34	3,558.61	7,903.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	70.9	67.7

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	455.79	452.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要に伴う緩やかな景気回復は見られたものの、欧州の金融危機や中国をはじめとする新興諸国の成長率の鈍化等による世界景気の下振れリスクや長引く円高等、さらには近隣諸国との領土問題における関係悪化等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっているものの、先行きの不透明感から全般的に設備投資に慎重な傾向が見られ、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、「市場におけるプレゼンスの確立、高い品質及び顧客満足度の実現、コーポレートガバナンスの充実」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「市場におけるプレゼンスの確立」として、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモならびに当社の特約店パートナー他42社と連携し、モバイル市場拡大を目指す「IMモバイルコンソーシアム」を設立し、法人向けモバイルソリューションの更なる拡大に向けた取り組みを進めました。

「高い品質及び顧客満足度の実現」としては、各種機能を強化した次世代システム構築基盤「intra-mart Accel Platform」や、従来製品に比べて新たにソーシャル・コラボレーション機能を強化したアプリケーション

「intra-mart Accel Collaboration」といった当社製品の中核となる製品をリリースしました。

この結果、当社グループの平成25年3月期第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,283,301千円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益146,986千円（前年同四半期比2.8%増）、経常利益152,163千円（前年同四半期比6.1%増）、四半期純利益88,164千円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、ワークフローを中心とした既存の領域だけでなく、基幹製品である「Biz」などのエンタープライズ領域においても昨年度から手がけていた案件を中心に好調に推移し、一部アプリケーションにおける受注状況に陰りがみられたものの、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,450,066千円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、販売が好調な基盤製品関連のコンサルティングサービスは好調に推移し、また第2四半期までに発生していた受注の遅れも一部は進捗したものの、期待していた大型SI案件の受注が進まず、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は833,234千円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,475千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,775	24,775	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株制度 は採用しており ません。
計	24,775	24,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	24,775	-	738,756	-	668,756

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,775	24,775	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,775	-	-
総株主の議決権	-	24,775	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,635	1,317,549
売掛金	461,400	389,757
たな卸資産	24,674	85,831
繰延税金資産	40,636	41,521
その他	94,042	138,832
貸倒引当金	25	33
流動資産合計	2,464,362	1,973,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,482	35,812
減価償却累計額	26,215	28,192
建物(純額)	10,267	7,619
工具、器具及び備品	53,425	55,784
減価償却累計額	29,450	35,031
工具、器具及び備品(純額)	23,975	20,752
有形固定資産合計	34,242	28,372
無形固定資産		
ソフトウェア	238,217	931,280
ソフトウェア仮勘定	434,728	177,423
その他	72	72
無形固定資産合計	673,018	1,108,777
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	107,005	107,662
繰延税金資産	63,149	65,701
その他	1,312	1,365
投資その他の資産合計	271,467	274,729
固定資産合計	978,729	1,411,879
資産合計	3,443,092	3,385,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,075	130,608
未払法人税等	131,596	3,387
前受金	414,846	503,693
賞与引当金	62,344	15,744
その他	149,248	137,445
流動負債合計	925,110	790,880
固定負債		
退職給付引当金	104,251	122,625
資産除去債務	1,485	1,490
その他	463	165
固定負債合計	106,200	124,282
負債合計	1,031,310	915,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	945,434	1,011,302
株主資本合計	2,352,947	2,418,814
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,346	20,151
その他の包括利益累計額合計	20,346	20,151
少数株主持分	79,181	71,514
純資産合計	2,411,781	2,470,177
負債純資産合計	3,443,092	3,385,339

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,428,127	2,283,301
売上原価	1,471,131	1,185,804
売上総利益	956,996	1,097,496
販売費及び一般管理費	814,010	950,510
営業利益	142,986	146,986
営業外収益		
受取利息	1,604	266
協賛金収入	7,000	5,800
補助金収入	-	1,097
その他	976	801
営業外収益合計	9,581	7,964
営業外費用		
株式交付費	4,335	-
為替差損	4,778	2,422
その他	26	365
営業外費用合計	9,141	2,787
経常利益	143,426	152,163
税金等調整前四半期純利益	143,426	152,163
法人税等	77,529	71,796
少数株主損益調整前四半期純利益	65,897	80,367
少数株主損失()	5,779	7,797
四半期純利益	71,677	88,164
少数株主損失()	5,779	7,797
少数株主損益調整前四半期純利益	65,897	80,367
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,391	325
その他の包括利益合計	4,391	325
四半期包括利益	61,506	80,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,042	88,360
少数株主に係る四半期包括利益	7,536	7,667

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
仕掛品	21,842千円	83,246千円
貯蔵品	2,832	2,585

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
従業員給与手当	291,690千円	336,342千円
業務委託費	159,924	233,048

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	251,567千円	225,898千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	15百万円	700円	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	22百万円	900円	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,272,787	1,155,340	2,428,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,148	70,314	75,462
計	1,277,935	1,225,655	2,503,590
セグメント利益	363,171	55,298	418,470

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,470
セグメント間取引消去	5,989
全社費用(注)	281,473
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	142,986

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,450,066	833,234	2,283,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,980	91,360	114,341
計	1,473,047	924,595	2,397,643
セグメント利益又は損失()	517,613	58,010	459,603

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	459,603
セグメント間取引消去	9,220
全社費用(注)	303,395
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	146,986

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3,176円34銭	3,558円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,677	88,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,677	88,164
普通株式の期中平均株式数(株)	22,566	24,775

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木直哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木正志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。